



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年10月27日

上場会社名 センコー株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	118,551	9.8	2,759	0.1	2,820	4.5	1,322	2.7
22年3月期第2四半期	107,994	1.8	2,763	2.6	2,698	2.2	1,287	1.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.13	10.07
22年3月期第2四半期	11.72	10.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	170,332	60,611	34.6	465.11
22年3月期	168,131	55,123	32.0	489.99

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 58,984百万円 22年3月期 53,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		4.00		4.00	8.00
23年3月期		5.00			
23年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

平成22年4月27日公表の決算短信に記載した配当予想を修正しております。詳細は、【添付資料】P. 4「<ご参考> 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	6.7	6,400	4.1	6,500	4.3	3,100	5.2	25.25

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成22年4月27日公表の決算短信に記載した業績予想を修正しております。詳細は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期2Q 128,989,476株 22年3月期 111,989,476株

期末自己株式数 23年3月期2Q 2,172,419株 22年3月期 2,172,362株

期中平均株式数 (四半期累計) 23年3月期2Q 118,777,329株 22年3月期2Q 109,819,588株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年9月30日 以下「当第2四半期」)におけるわが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている状況です。

物流業界におきましては、平成22年度も内需に力強い回復が見込めないことから、国内貨物輸送量は11年連続のマイナスになる見込みであり、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「Moving Global」をコーポレートスローガンとした新たな中期経営3ヵ年計画の初年度として、4月に福井PDセンターを新設、5月にカザフスタンで合弁会社を設立、6月に中国の青島で日中一貫ファッション物流拡大のための合弁会社を設立したことに続き、7月には金沢PDセンターを新設、8月には中国の青島でチェーンストア向けの「青島物流センター」を稼働させました。9月には大阪に「舞洲PDセンター」を開設し、関西地区における保管・配送能力をさらに拡充させました。

この結果、当第2四半期においては、新規顧客の開拓を積極的に行ったこと、大型設備投資が売上に寄与したこと、前期にM&Aでグループ会社となった株式会社丸藤等の売上が寄与したこと等により、連結営業収益は1,185億51百万円と対前年同期比9.8%の増収となりました。

一方、利益面においては、売上の伸びはあったものの、料金改定や燃料費の上昇といったマイナス要素が影響し、連結営業利益は27億59百万円と対前年同期比0.1%の微減益となりました。しかしながら営業外収支が改善したことにより、連結経常利益は28億20百万円と対前年同期比4.5%の増益、連結四半期純利益は13億22百万円と対前年同期比2.7%の増益となりました。

当第2四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

積極的な新規開拓及び既存事業の売上の伸長が寄与し、事業収入は1,039億15百万円と対前年同期比6.5%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

M&Aによる株式会社丸藤のグループ会社化及び石油販売事業の売上の伸長が寄与し、事業収入は131億44百万円と対前年同期比42.6%の増収となりました。

(その他事業)

受託計算事業の売上の伸長が寄与し、事業収入は14億91百万円と対前年同期比27.2%の増収となりました。

<ご参考>セグメント区分について

当社は第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を従来から変更しております。前第2四半期の事業収入を新たなセグメント区分で組み替えると次の通りです。

セグメントごとの営業収益 (単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率
物流事業	97,605	103,915	6.5%
商事・貿易事業	9,216	13,144	42.6%
その他事業	1,172	1,491	27.2%
合計	107,994	118,551	9.8%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期末における総資産は1,703億32百万円となり、前期末に比べ22億1百万円の増加となりました。これは金沢PDセンター及び福井PDセンターの建設等により固定資産が34億9百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期末における負債の残高は1,097億20百万円となり、前期末に比べ32億87百万円減少しました。これは短期借入金が8億27百万円、未払法人税等が6億63百万円、長期借入金が7億29百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期末の純資産は606億11百万円となり、前期末に比べ54億88百万円の増加となりました。これは公募増資を実施したことにより資本金が21億75百万円、資本剰余金が21億75百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より2.6%上昇し、34.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、14億77百万円減少し、130億27百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億79百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益が24億45百万円、減価償却費が27億22百万円となったものの、賞与引当金の減少による4億8百万円、受取利息及び受取配当金の減少による5億20百万円、仕入債務の減少による5億9百万円の資金の減少があったこと、及び利息の支払額が5億89百万円、法人税等の支払額が16億99百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは46億49百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が31億79百万円、長期貸付けによる支出が14億7百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億16百万円の収入となりました。これは長期借入れによる収入が29億50百万円、株式の発行による収入が43億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が4億50百万円、長期借入金の返済による支出が40億56百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が6億26百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は緩やかに回復しつつありますが、改善の動きは弱まっており、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「Moving Global」をコーポレートスローガンとした中期経営三ヵ年計画のもとで、グループの総力を結集し、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育む中、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを、グローバルに提供する、流通情報企業を目指してまいります。

平成23年3月期の通期の業績予想につきましては、物流事業の売上が伸長していることを受け、連結営業収益を2,430億円と対前回発表予想比1.3%の増収に修正いたします。一方、利益面におきましては、料金改定や燃料費の上昇といったマイナス要素が影響し、連結営業利益を64億円と対前回発表予想比1.5%の減益に修正いたします。連結経常利益と連結当期純利益については変更ありません。

<ご参考> 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

当期におきましては、第2四半期決算状況、今後の見通しを踏まえ、株主の皆様のご支援、ご期待にお応えするため、下記の通り増配を実施いたします。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成22年4月27日公表)	4円00銭	4円00銭	8円00銭
今回修正予想		5円00銭	10円00銭
当期実績	5円00銭		
前期実績 (平成22年3月期)	4円00銭	4円00銭	8円00銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億39百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,027	14,504
受取手形及び営業未収入金	30,484	30,364
商品	775	1,237
販売用不動産	24	24
貯蔵品	125	112
仕掛品	106	202
その他	5,741	5,043
貸倒引当金	47	44
流動資産合計	50,237	51,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,187	36,669
土地	35,408	35,401
その他(純額)	10,016	10,164
有形固定資産合計	83,613	82,235
無形固定資産	3,983	3,616
投資その他の資産		
差入保証金	8,508	8,728
繰延税金資産	5,106	5,007
その他	19,159	17,348
貸倒引当金	275	251
投資その他の資産合計	32,498	30,832
固定資産合計	120,095	116,685
資産合計	170,332	168,131

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,824	22,473
短期借入金	14,493	15,320
未払法人税等	1,181	1,845
賞与引当金	2,975	3,384
役員賞与引当金	48	84
その他	7,906	8,251
流動負債合計	48,430	51,359
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	30,667	31,396
退職給付引当金	9,840	9,907
役員退職慰労引当金	35	53
特別修繕引当金	30	25
資産除去債務	289	-
その他	8,527	8,366
固定負債合計	61,290	61,648
負債合計	109,720	113,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,521	18,345
資本剰余金	18,782	16,607
利益剰余金	20,501	19,604
自己株式	772	772
株主資本合計	59,033	53,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	49
繰延ヘッジ損益	17	22
為替換算調整勘定	10	3
評価・換算差額等合計	48	23
新株予約権	107	80
少数株主持分	1,519	1,233
純資産合計	60,611	55,123
負債純資産合計	170,332	168,131

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	107,994	118,551
営業原価	98,902	108,690
営業総利益	9,092	9,860
販売費及び一般管理費	6,329	7,100
営業利益	2,763	2,759
営業外収益		
受取利息	85	89
受取配当金	434	430
その他	310	353
営業外収益合計	830	874
営業外費用		
支払利息	548	580
その他	346	232
営業外費用合計	895	813
経常利益	2,698	2,820
特別損失		
固定資産除却損	232	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
特別退職金	-	74
リース解約損	69	22
過年度損益修正損	180	-
特別損失合計	482	375
税金等調整前四半期純利益	2,215	2,445
法人税、住民税及び事業税	900	1,073
法人税等調整額	44	124
法人税等合計	944	1,198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,247
少数株主損失()	16	74
四半期純利益	1,287	1,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,215	2,445
減価償却費	2,410	2,722
固定資産除却損	232	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	185	67
賞与引当金の増減額(は減少)	73	408
受取利息及び受取配当金	519	520
支払利息	548	580
売上債権の増減額(は増加)	771	104
たな卸資産の増減額(は増加)	26	545
仕入債務の増減額(は減少)	312	509
その他	1,119	1,711
小計	3,024	3,249
利息及び配当金の受取額	125	119
利息の支払額	567	589
法人税等の支払額	888	1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,693	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,026	3,179
有形固定資産の売却による収入	178	64
投資有価証券の取得による支出	8	9
投資有価証券の売却による収入	23	4
長期貸付けによる支出	-	1,407
子会社株式の取得による支出	384	-
関係会社株式の取得による支出	-	198
関係会社出資金の払込による支出	-	104
その他	223	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	4,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,000	450
長期借入れによる収入	4,400	2,950
長期借入金の返済による支出	797	4,056
社債の償還による支出	7,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	626
株式の発行による収入	-	4,350
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	438	438
その他	632	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,529	1,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,230	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	11,748	14,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	495
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,013	13,027

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	62,368	35,237	10,388	107,994	-	107,994
(2) セグメント間の内 部営業収益または 振替高	1,407	2,207	5,669	9,285	(9,285)	-
計	63,776	37,445	16,058	117,279	(9,285)	107,994
営業利益	1,572	821	418	2,813	(50)	2,763

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易

事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	103,915	13,144	1,491	118,551	-	118,551
セグメント間の内部営業収益又は振替高	359	4,338	2,002	6,700	6,700	-
計	104,275	17,482	3,494	125,251	6,700	118,551
セグメント利益	2,278	227	314	2,821	61	2,759

(注)1.セグメント利益の調整額 61百万円には、セグメント間取引消去 6,700百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月22日を払込期日とする公募増資を実施し、第1四半期連結会計期間において資本金が1,919百万円、資本剰余金が1,919百万円増加いたしました。

また、平成22年7月22日を払込期日とする第三者割当増資を実施し、当第2四半期連結会計期間において資本金が255百万円、資本剰余金が255百万円増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が20,521百万円、資本剰余金が18,782百万円となっております。